

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		担い手育成総合支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	澤田 修一
	基本事業	30	後継者の育成			所属班	農業振興班	(内線)	1165
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	担い手育成総合支援協議会設置要領 (H17.4.1 16経営第8837号農林水産省経		
	1	6	1	8	10278		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	経営改善に取り組む農業担い手に対する支援 農業経営に関する各種施策を集中的・重点的に実施するため開始された担い手育成として地域担い手育成総合支援協議会での活動を主にするようになってきた。県の担い手育成総合支援協議会とタイアップした活動で、これからの農業担い手育成の根幹を担うようになる。担い手育成総合支援協議会を実施主体とした実験事業の要望者が増加している。また、集落営農関係の機械導入等の要望も出ている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・農家から経営改善計画書:①受付 ②関係課所属職員での事前審査 ③協議会での審査 ④認定書の交付(認定農家の認定) ⑤認定農家へ計画書達成のための補助事業等の周知・指導 ⑥再認定通知 ・営農組織育成及び実験事業:①要望受付 ②計画要望採択申請 ③事業実施(補助金)申請 ④事業実施 ⑤完了検査 ⑥補助金請求 ⑦補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	担い手育成総合支援協議会の活動を大いに活発化し、これからの農業担い手の育成を図ってほしいとの意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
経営改善計画書作成指導、審査、認定書交付 担い手育成支援協議会開催 実験事業の実施	平成21年度に同じ (実験事業が経営体育成交付金事業と名称変更)
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:認定件数	イ:担い手関連補助事業実施件数
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
担い手育成総合支援協議会	→ア:農家数
	→イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
認定農家を育成させる	→ア:認定農業者の増加率
	→イ:
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
担い手としては、経営改善計画の認定を受けた者がほとんどである。農家戸数としては、減少する傾向であるが、新規後継者等農業参入者など家族経営協定等により増やすことが必要であるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	件	43	25	32	22	119	22		
	イ	件	4	2	14	20	3	3		
⑤ 対象指標	ア	戸	672	672	672	672	630	630	630	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	%	-5.4	6.2	1.3	1.7	1.2	1.6		
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円			8,600	67,176	8,000	8,000	8,000
		都道府県支出金	千円			545	545	485	400	400
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	284	945	613	566	486	400	400
	(A) 事業費計	千円	284	945	9,758	68,287	8,971	8,800	8,800	
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	400	650	800	850	290	800	800	
	(B)人件費計	千円	1,588	2,600	3,184	3,383	1,154	3,184	3,184	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,872	3,545	12,942	71,670	10,125	11,984	11,984	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	担い手育成総合支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 今年度からの事業であり、定期的な学習会の実施及び支援事業等の周知により成果向上を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 協議会への活動助成金は既に減額しており、その他の事業費は最低限必要な報償等である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 認定農業者協議会等、組織的な事業、活動を行っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

年度により、担い手関連補助事業が変化するため、事業費にばらつきがある。